

令和2年度 その他主要事業
～第六次総合計画(後期実施計画)における分野別計画～

令和2年2月21日

羽 島 市

I 子育て・学び ～次世代を育むまち～

1 子育て

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位:千円)

R2予定額 (R1予算額)

(1) 子どものための教育・保育給付費

1,690,860 (1,604,495)

保護者の経済的負担の軽減と充実した教育・保育の提供を図るため、認定を受けた就学前児童が、保育所等を利用した場合に、必要となる費用給付。 ※「子育てのための施設等利用給付費」を含む。

(2) 放課後児童対策事業

80,009 (80,509)

授業終了後や長期休暇期間に学校の余裕教室や専用施設等において遊び場や生活の場を提供。

(3) 障害児保育対策事業

26,468 (27,428)

障がい児の福祉の増進と事業者の負担軽減を図り、障がい児保育に従事する保育士の人件費を助成。また、保育所等において入所児童等に対する療育支援体制の強化を図るための人件費を助成。

(4) 保育所整備事業

7,132 (7,332)

児童を健全な保育環境でいきいきと個性豊かに育てるため、保育所設備の整備や保育士の負担軽減等の保育環境の充実を図る事業に助成。

I 子育て・学び ～次世代を育むまち～

2 学校教育

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) スクールソーシャルワーカー配置事業 5,194 (5,141)

子ども本人と向き合うだけでなく、学校外である家庭や関係機関と連携して、いじめや不登校、児童虐待等の未然防止・早期発見・早期解消を図るため、スクールソーシャルワーカーを2名配置。

(2) スクール・サポート・スタッフ配置事業【新規】 4,752 (-)

教員が児童生徒への指導や教材研究等、本来の業務に専念できる環境を整備するため、学習プリント等の印刷や会議の準備、調査対応などの業務を行う、業務アシスタントを市内各中学校区に1名ずつ配置。

(3) 部活動指導員配置促進事業 807 (807)

部活動は、少子化やニーズの多様化、指導者の不足、教員の多忙化等、様々な課題に直面していることから、部活動の指導・助言等を行うことができる指導員を2名配置。

I 子育て・学び ～次世代を育むまち～

3 地域教育

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 学習支援ボランティア事業

5,476 (5,579)

大学生等のボランティアが、ひとり親家庭の児童に対し学習を支援したり、児童から気軽に学習相談を受けることができる環境を整備。

(2) 放課後子ども教室推進事業【拡充】

2,495 (2,155)

放課後の子どもの安全な居場所づくりと、軽スポーツや文化活動等の体験活動、学習を通じた地域住民との交流活動を促進。令和2年度は、新たに2校新設。

(3) コミュニティスクール推進事業

1,755 (1,950)

「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」へ転換するため、各コミュニティ・スクールへの活動費を補助。研修等を行うことにより、学校、保護者及び地域住民が相互に信頼を深め、一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成を推進。

I 子育て・学び ～次世代を育むまち～

4 生涯学習

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位:千円)

R2予定額 (R1予算額)

(1) 竹鼻町屋ギャラリー施設運営管理費【拡充】 17,320 (17,133)

竹鼻まちなかにぎわいの再生拠点のひとつとして整備した町屋の佇まいを残した不二竹鼻町屋ギャラリーに、市内企業から市の活性化のために寄贈を受けた絵画、陶器、彫刻等を展示し、質の高い文化を発信。令和2年度は、共同巡回展「瀬戸蔵ミュージアム・瀬戸市美術館所蔵 瀬戸焼 受け継がれる千年の技と美」を開催。

(2) 図書館施設改修事業【拡充】 17,011 (5,957)

平成30年度から館内の照明器具を順次LED化。来年度は、まだLED化していない箇所をすべて対応することで、市民により快適に利用できる環境を整備するとともに、光熱水費を削減。

(3) 地域文化振興補助金【新規】 835 (-)

市の文化力向上を目指し、地域の文化及び芸術の振興に寄与する取り組みに対し、市が支援する補助金。
市民の文化・芸術に親しむ機会の増加及び地域の文化をどう守り活性化していくか考える機会の創出を期待し、支援。

I 子育て・学び ～次世代を育むまち～

5 生涯スポーツ

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

- | | |
|--|-----------------------|
| (1) NTC強化拠点施設事業 | 9,859 (38,937) |
| 防災ステーションが、スポーツ庁よりナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(テコンドー競技)として平成30年3月16日付で指定されたことを受け、テコンドー競技の強化支援を実施。 | |
| (2) ねんりんピック関連事業【拡充】 | 9,806 (1,200) |
| 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2020)が円滑に進むように、ねんりんピック実行委員会に補助。同大会においてグラウンド・ゴルフ交流大会を開催予定であるため、その会場となるリバーウォッチングゾーンについて、競技力の向上等に向けた整備を実施。 | |
| (3) トップアスリート育成支援事業 | 3,590 (6,558) |
| 全国大会等において、優秀な成績を収めた選手・団体の強化指定やオリンピック経験者などのトップアスリートによるスポーツ教室及び指導者への指導法講習会を開催。 | |

Ⅱ 健幸福祉・医療 ～共に支え健やかに暮らすまち～

1 地域福祉

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

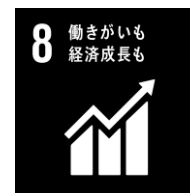
(1) 民生委員活動経費

2,134 (2,408)

特に低所得世帯、高齢者世帯等を対象に、各種相談に応じ、助言を行い、必要な情報を提供するとともに福祉事務所やその他の関係行政機関との連絡調整等を行う民生委員の活動経費を助成。

2 高齢者福祉

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) シルバー人材センター育成支援補助金

7,726 (8,579)

高齢者の生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センターの活動を支援。

(2) 高齢者等生活支援事業

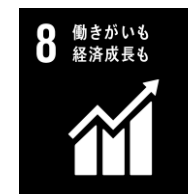
3,932 (3,376)

寝具洗濯乾燥事業及び軽度生活援助事業を、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯を対象に実施。

Ⅱ 健幸福祉・医療 ～共に支え健やかに暮らすまち～

3 障がい者福祉

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 介護給付費

589,752 (547,669)

障がい福祉サービスのうち、障がい程度が一定以上の方への生活上・療養上必要な介護に係るもので、介護給付費の支給決定を受けた方がサービスを利用した場合に、サービス費用(利用者負担を除く)を支給。

(2) 訓練等給付費

356,416 (326,921)

障がい福祉サービスのうち、身体的・社会的なリハビリテーションや就労につながる支援に係るもので、訓練等給付費の支給決定を受けた障がい者がサービスを利用した場合に、サービス費用(利用者負担を除く)を支給。

(3) 障害児通所等給付費

324,176 (266,716)

障害児通所等給付費の支給決定を受けた障がい児が指定事業者から指定通所支援の提供を受けた場合に、サービス費用(利用者負担を除く)を支給。

(4) 地域生活支援事業

71,975 (71,598)

障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援委託事業や日常生活用具費給付等、地域生活を支える様々な事業を実施。

II 健幸福祉・医療 ～共に支え健やかに暮らすまち～

4 社会保障

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 後期高齢者医療事業 **767,527 (749,821)**

後期高齢者医療加入者の対象医療給付費の1/12(法定市負担分)を負担する。また、後期高齢者医療制度の運営に係る事務費分(広域連合事務費負担金等)、保険基盤安定(保険料軽減)分、保健事業費分(広域連合保健事業費負担金)を繰出金として支出。

(2) 介護保険特別会計繰出金 **733,083 (696,015)**

介護保険事業に係る事務費、保険給付、地域支援事業の市負担分を、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金として支出。

(3) 国民健康保険特別会計繰出金 **458,400 (460,400)**

国民健康保険制度の運営に係る事務費分、国庫負担金減額(福祉医療波及増)分、保険基盤安定(保険料軽減・支援)分、財政安定化支援分及び出産育児一時金分を繰出金として支出。

II 健幸福祉・医療 ～共に支え健やかに暮らすまち～

5 健康づくり

(関連する主なSDGsのゴール)

3 すべての人に
健康と福祉を



(単位: 千円)

R2予定額 (R1予算額)

(1) 予防接種事業

159,664 (197,158)

予防接種法に基づき、乳幼児・学童・中高生・成人・高齢者を対象に定期予防接種を実施。

(2) 健康増進等事業【拡充】

44,797 (45,906)

市民の健康増進を図るため、各種健康診査・肝炎ウイルス検診・がん検診等を実施。また、令和2年度より、大腸がん検診の受診率向上のため60～69歳の方を対象に個別勧奨を実施。

6 地域医療

(関連する主なSDGsのゴール)

3 すべての人に
健康と福祉を



(単位: 千円)

R2予定額 (R1予算額)

(1) 病院事業会計負担金・出資金

696,010 (746,010)

市民病院の経営健全化や、経営基盤強化を促進するため、救急医療の確保に要する経費や小児医療に要する経費等について負担金を交付するとともに、企業債償還金や建設改良に係る経費について出資。

Ⅲ 産業・交流 ～個性と活力にあふれるまち～

1 農業

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 県営かんがい排水事業(桑原2期地区) 24,750 (33,750)

桑原輪中土地改良区管内の農業用水の水質悪化の解消と水利の安定及び水管理の合理化のために実施する、桑原用水幹線水路の暗渠化(パイプライン化)整備事業費の一部を負担。

(2) 元気な農業産地構造改革支援事業 5,099 (15,000)

基幹的共同利用施設の改修整備等に係る経費の一部を助成することにより、「ぎふ農業・農村基本計画」の3つの基本方針(多様な担い手づくり、売れるブランドづくり、住みよい農村づくり)に則した産地の構造改革に関する取組みを行う農業者団体等を支援。

(3) スマート農業技術導入支援事業補助金【新規】 4,700 (-)

農業者や新規就農希望者が円滑にスマート農業技術を導入できるよう、必要となる機器・機械の購入について支援。

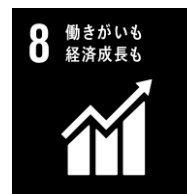
(4) 農地中間管理事業 537 (784)

農地中間管理機構から委託される窓口業務、農用地のリスト化、事前調査等の農地中間管理事業を実施し、農地の利用集積を推進。

Ⅲ 産業・交流 ～個性と活力にあふれるまち～

2 商工業

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位:千円)

R2予定額 (R1予算額)

- | | R2予定額 | R1予算額 |
|---|-------|---------|
| (1) 地方創生推進事業補助金 | 9,000 | (9,000) |
| 当市にある岐阜県毛織工業協同組合が運営する国内最大の素材資料館「テキスタイルマテリアルセンター」を取り組みの核とし、尾州産地の一翼を担う当市の繊維産業の振興を図るため、補助金を交付。 | | |
| (2) 地場産業販路開拓等支援事業費補助金 | 2,250 | (2,500) |
| 地場産業に係る販売力強化事業として実施する新製品・商品等の展示会・見本市の開催及び出展等の販路開拓を行う場合に補助金を交付。 | | |
| (3) 人材確保支援事業費補助金【新規】 | 600 | (-) |
| 企業の経営基盤の強化を目的として、市内企業の人材確保を支援するため、合同企業説明会等への出展に係る経費を補助。 | | |
| (4) 岐阜圏域企業等就職合同説明会負担金【拡充】 | 330 | (110) |
| 岐阜圏域企業等就職合同説明会「ぎふ就職・転職フェア3days」のブースを借り上げ、求職者が、市内企業へ就職・転職する機会を創出。(1ブース→3ブース) | | |

Ⅲ 産業・交流 ～個性と活力にあふれるまち～

3 企業誘致

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

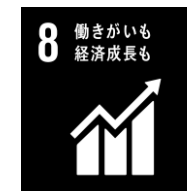
(1) 工場等設置奨励金

39,836 (74,300)

岐阜羽島インター南部東地区地区計画区域への企業の立地を促進し、市の産業の振興を図るため奨励措置を講じるもので、当該区域に、工場等を新築、増設、移設した企業について、投下固定資産に要した費用の一定割合を奨励金として交付。

4 観光・交流

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 移住支援交付金

3,000 (3,000)

東京圏への一極集中の是正及び中小企業等の人手不足解消のため、東京23区の在住者または通勤者が羽島市に移住し、かつ都道府県のマッチングサイト掲載の企業等に就業した場合、移住関連経費を支給。

(2) 広報推進事業(はしまイスター)

39 (187)

市内の技能職者や地域資源を活用した特産品の製造、加工、流通、販売等を行う者(企業等含む)をはしまイスターとして認定し、広く情報発信。

IV 市民生活・環境 ～安全・安心、環境にやさしいまち～

1 防災

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 防災行政無線設備のデジタル化更新事業 79,728 (122,568)

防災行政無線の親局及び子局(106基)をデジタル設備に更新。令和2年度は、子局30基を更新。
(平成30年度: 親局及び子局3基を更新、令和元年度: 子局73基を更新)

(2) 住宅等耐震助成事業 4,479 (6,439)

昭和56年5月31日以前に着工された建築物(旧基準建築物)を対象として以下の事業を実施。

- ① 木造住宅耐震診断事業…経費の全てを国、県及び市が負担し、業務委託として事業を実施。
- ② 建築物耐震診断助成事業…経費の一部を国、県及び市が補助。
- ③ 木造住宅耐震改修工事助成事業…経費の一部を国、県及び市が補助。

(3) 防災コーディネーター研修等事業 290 (530)

防災士資格取得に係る受験料を補助するとともに、市内在住の約300名の防災コーディネーターのレベルアップを目的としたフォローアップ研修を実施。

2 治水

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位:千円)

R2予定額 (R1予算額)

(1) 県営湛水防除事業(逆川1・2・3期地区) **20,725 (10,725)**

近年、都市化による流出量の増加、地盤沈下の進行、施設の老朽化による能力の低下等によって、既設の排水機では適時適切な洪水時対応ができないことから、農作物の被害防止と農業経営の安定化を図るため、施設更新や、集水施設改良事業費の一部を負担。

(2) 県営かんがい排水事業(松枝・足近2期地区) **5,250 (5,250)**

維持管理労力及び湛水被害の軽減を目的として実施する、羽島用水土地改良区管内の幹線排水路の樋門施設の改修及び電動化事業費の一部を負担。

3 消防

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2予定額 (R1予算額)

- | | 184,506 (28,470) |
|---|------------------|
| (1) 消防自動車購入事業【拡充】 | 184,506 (28,470) |
| 以下2台の車両を更新 | |
| ・25m級屈折はしご自動車(消防署) | |
| ・消防ポンプ自動車(正木分団) | |
| (2) 消防緊急通信指令施設整備事業【拡充】 | 48,400 (8,173) |
| 平成27年度に更新した消防緊急通信指令施設について、119番通報を受けてから、各消防署に指令を出す本来の施設機能に関する機器を更新。 | |
| (3) Net119緊急通報システムの導入【新規】 | 495 (-) |
| 音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が、消防への円滑な通報を可能とするシステムの導入。 | |
| (4) 外国人対応三者間同時通訳システムの導入【新規】 | 108 (-) |
| 外国人からの119番通報時や、外国人のいる救急現場での活動時等において、電話通訳センターを介して、主要な言語での対応を行うシステムの導入。 | |

IV 市民生活・環境 ～安全・安心、環境にやさしいまち～

4 交通安全・防犯

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 交通安全施設管理費

26,935 (26,936)

街路灯の電気使用料、リース料及び警戒標識、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の維持管理を実施。

(2) 防犯設備設置補助事業【拡充】

4,498 (5,290)

既設防犯灯からLED防犯灯への切り替えやLED防犯灯の新設に係る費用の一部を自治会に補助し、安全・安心なまちづくりを推進。また、令和2年度からは、防犯カメラの設置に対する補助も開始。

5 環境保全

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 家庭ごみ有料化推進事業【新規】

399 (-)

家庭ごみ有料化の実施に向け、実施計画の策定や住民説明会、環境審議会での審議等を実施。

IV 市民生活・環境 ～安全・安心、環境にやさしいまち～

6 ごみ・し尿処理

(関連する主なSDGsのゴール)



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 可燃物収集運搬・処分経費

836,225 (818,433)

次期ごみ処理施設が稼動するまでの間、集積場に排出される可燃ごみを、積替施設を経由して市外の民間処理施設まで運搬し、処理。

(経費内訳)

- ・収集運搬経費 356,384千円(前年度348,286千円)
- ・処分経費 479,841千円(前年度470,147千円)

(2) 環境プラント施設修繕

66,309 (75,157)

環境プラントは供用開始から18年が経過し、老朽化が進行していることから、処理機能維持のため修繕を実施。

(3) ごみ処理広域化事業

63,315 (54,027)

平成14年に岐阜羽島衛生施設組合に加入以降、羽島市の可燃ごみは組合施設で処理を行ってきたが、平成28年3月をもって施設が稼動を停止したため、岐阜羽島衛生施設組合の構成市町の一員として、次期ごみ処理施設の令和10年度の稼動を目指し、引き続き同組合へ負担金を支出。

V 都市基盤 ～便利で快適なまち～

11 住み続けられる
まちづくりを



1 道路

(関連する主なSDGsのゴール)

(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

- | | R2 予定額 (R1 予算額) |
|--|------------------------|
| (1) 道路新設改良事業(本田城屋敷線整備事業) | 89,000(46,800) |
| 南濃地域と愛知県を連結する道路として、主要地方道大垣一宮線の代替道路に位置付けられており、交通機能の向上を図るため、新濃尾大橋の架橋事業と併せて整備。 | |
| (2) 道路新設改良事業(橋梁長寿命化事業) | 30,400 (22,566) |
| 橋梁点検の実施により、長寿命化のための改修計画を立案。令和2年度は、佛供田橋の補修工事と橋梁点検を実施。 | |
| (3) 県営農道施設強化対策事業 | 5,000 (1,250) |
| 市南部中央を南下する羽島中央農免農道は農産物の主要輸送ルートであり、市南部の幹線道路としての役割を担う重要な路線。本道路は交通量の増加等に伴い、道路の舗装が著しく劣化しているため、路面改良を実施。 | |
| (4) 道路新設改良事業(桑原学園東幹線) | 2,660 (69,501) |
| 国営木曾三川公園の中央水郷地区にある桑原南部一帯の公園整備(桜堤サブセンター)を進めており、堤内公園整備に併せて、アクセス道路を整備。 | |

V 都市基盤 ～便利で快適なまち～

2 公共交通

(関連する主なSDGsのゴール)

11 住み続けられる
まちづくりを



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) コミュニティバス運営事業【拡充】

74,541 (70,508)

平成28年4月に再編したはしまわる線(4路線)と南部線の計5路線を委託、運行。

利用促進に係る取り組みとして実施している、運転免許証自主返納者等へ交付する市コミュニティバス無料乗車証の期間を、令和2年度より6か月から12か月へ拡充。

3 公園・広場

(関連する主なSDGsのゴール)

11 住み続けられる
まちづくりを



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 旧北部学校給食センター跡地公園整備事業

29,997 (459)

公園が少ない足近地域において、地域の意向を踏まえ、新たな公園を整備。

計画の推進方策

1 市民協働

(関連する主なSDGsのゴール)

17 パートナシップで
目標を達成しよう



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 地域づくり一括交付金

18,379 (20,593)

安全・安心で暮らしやすい地域づくりを推進するため、自主的かつ主体的な地域づくりに取り組む市内11地区に交付金を交付。地域の創意と工夫、裁量による柔軟な運用を可能にすることで、地域の特性を生かしたまちづくりを推進。

2 行財政運営

(関連する主なSDGsのゴール)

4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいも
経済成長も



16 平和と公正を
すべての人に



(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 公共施設等マネジメントの推進

324 (947)

全国の自治体が抱える課題の一つである公共施設等の老朽化に対して、学識経験者や市民の意見を伺う「公共施設等検討委員会」を開催し、具体的な対策案を検討。また、それを踏まえて平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画を改定し、さらに具体的な公共施設等マネジメントを推進。



3 多様な連携推進

(関連する主なSDGsのゴール)

(単位: 千円)

R2 予定額 (R1 予算額)

(1) 研究指定校推進事業

2,972 (252)

令和元年度に、国の「学力向上のための基盤づくりに関する調査研究」を受託したことに伴い、引き続き本調査研究の目的である「子どもたちの学習の基盤づくり」の観点から、学力向上のためにどのような取り組みが有効か分析を実施。

(2) 生涯学習推進事業

2,749 (2,320)

「生涯学習都市」宣言の理念をもとに、質の高い羽島市らしさのある生涯学習行政へ転換するため、市民講師(仮称)による講座開講をはじめ、学びの成果を活かせる仕組みづくりや、次代につながる組織づくりの構築について、大学と共同研究を実施。